退職手当の支給に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和四年十一月四日

徳島県人事委員会委員長

森

俊

明

退職手当の支給に関する規則の一部を改正する規則

退職手当の支給に関する規則（規則六 一〇）の一部を次のように改正する。

第三条第四項を削る。

第三条の二第二号中「附則第三十三項」を「附則第三項」に改め、同条第三号中「附則第三十四項」を「附則第四項」に改め、同条第四号中「附則第三十五項」を「附則第五項」に、「昭和六十二年四月一日」を「同年四月一日」に改め、同条第五号中「附則第三十九項」を「附則第九項」に改める。

第四条第一項中「に規定する」を「の」に、「十五年」を「二十年」に改める。

附則第二項を附則第三項とし、附則第一項の次に次の一項を加える。

（条例第八条の三第一項第一号の人事委員会規則で定める年齢の特例）

2 当分の間、条例第四条第一項第四号及び第五条第一項（第一号及び第五号を除く。）に規定する者に対する第四条第一項の規定の適用については、同項中「二十年」とあるのは「十五年」とするほか、条例附則第二十一項の表の上欄に掲げる者の区分に応じ、同条第一項中「退職の日において定められているその者に係る定年」とあるのはそれぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

別表口の表第一号区分の項中第五号を第六号とし、第四号の次に次の一号を加える。

五 警察法（昭和二十九年法律第百六十二号）第五十六条の四第一項の規定による任命（以下「特定任命」という。）により職員となつた者のうち、平成十八年四月一日以後の一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）（他の法令において、引用し、準用し、又はその例による場合を含む。以下「一般職給与法」という。）の公安職俸給表（一）の適用を受けていた者でその属する職務の級が十級であったもの

別表口の表第二号区分の項中第八号を第九号とし、第七号の次に次の一号を加える。

八 特定任命により職員となつた者のうち、平成十八年四月以後の一般職給与法の公安

職俸給表（一）の適用を受けていた者でその属する職務の級が九級であったもの

別表口の表第三号区分の項中第十号を第十一号とし、第九号の次に次の一号を加える。

十 特定任命により職員となつた者のうち、平成十八年四月以後の一般職給与法の公安職俸給表（一）の適用を受けていた者でその属する職務の級が八級であったもの

附 則

この規則は、令和五年四月一日から施行する。